

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第80期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月
売上高(千円)	24,495,198	21,950,074	21,059,934	20,249,197	20,355,632
経常利益(千円)	468,555	422,376	341,791	282,915	296,811
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	197,314	229,927	71,181	76,248	186,431
包括利益(千円)	-	-	127,460	114,183	201,193
純資産額(千円)	7,529,772	7,623,809	7,386,582	7,401,589	7,552,988
総資産額(千円)	16,903,835	16,642,110	16,315,059	17,082,866	17,048,802
1株当たり純資産額(円)	745.57	770.58	748.44	750.06	765.53
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	19.53	22.96	7.20	7.72	18.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.5	45.8	45.3	43.3	44.3
自己資本利益率(%)	2.6	3.0	0.9	1.0	2.5
株価収益率(倍)	26.6	19.0	63.0	44.8	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	629,855	914,432	773,283	23,288	168,657
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	281,500	344,148	144,998	93,490	40,616
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	779,980	188,922	20,784	9,625	151,349
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,504,355	1,884,411	2,488,974	2,409,368	2,473,668
従業員数(人)	297	287	275	276	261

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第76期、第77期、第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月
売上高(千円)	23,704,563	21,265,853	20,354,207	19,508,877	19,290,680
経常利益(千円)	441,023	426,801	337,655	286,334	317,178
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	180,425	231,774	61,246	81,773	150,440
資本金(千円)	2,107,843	2,107,843	2,107,843	2,107,843	2,107,843
発行済株式総数(千株)	10,116	10,116	10,116	10,116	10,116
純資産額(千円)	7,372,470	7,477,243	7,244,494	7,265,232	7,410,485
総資産額(千円)	16,322,728	16,058,909	15,753,162	16,434,979	16,316,909
1株当たり純資産額(円)	729.99	755.77	734.05	736.25	751.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	17.86	23.15	6.19	8.28	15.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	46.6	46.0	44.2	45.4
自己資本利益率(%)	2.4	3.1	0.8	1.1	2.1
株価収益率(倍)	29.1	18.9	73.3	41.7	-
配当性向(%)	55.9	43.2	161.6	120.8	-
従業員数(人)	213	210	198	199	182

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第76期、第77期、第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和21年3月	平和紙業株式会社を設立。大阪市に本店を、名古屋市に支店を開設し、洋紙・板紙の販売を開始する。
29年11月	高級紙・特殊紙のオリジナル商品による在庫販売を開始する。
31年11月	東京都中央区に東京営業所（現 東京本店）を開設する。
32年3月	東京都江東区深川に倉庫を設置し、昭和62年12月東京都江東区新砂に、平成16年7月東京都江東区若洲に移転（現 若洲デポ）する。
37年12月	布施市（現 東大阪市）に倉庫（稲田デポ）を建設する。
39年10月	小牧市に倉庫（現 小牧デポ）を建設する。
47年1月	福岡市に福岡営業所（現 福岡支店）を開設する。
47年2月	仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を開設する。
47年5月	本店を大阪支店（現 大阪本店）及び大阪本社に分離し、本社機構を新しく発足する。
47年6月	現地法人平和紙業（香港）有限公司（連結子会社）を設立する。
49年8月	保管・配送・加工部門等を分離独立し、平和興産株式会社（連結子会社）を設立する。
49年8月	名古屋市において株式会社辻和（連結子会社）を設立し、和紙の販売を開始する。
52年5月	東大阪市に東大阪営業所を開設する。
53年9月	広島市に配送センター（現 広島事業所）を開設する。
54年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設する。
58年11月	札幌市に札幌デポ（現 札幌事業所）を開設する。
62年5月	本社を大阪と東京の2本社制とし実施する。
63年10月	富士市に富士デポを開設する。
平成2年3月	東大阪市に御厨デポを開設する。
4年3月	東京都中央区新川に東京本社及び東京支店（現 東京本店）を移転する。
4年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場する。
5年3月	上海に駐在員事務所を開設する。
7年5月	稲田デポを全面改築し、ペーパーロード大阪と改称する。 ペーパーロード大阪開設に伴い御厨デポを閉鎖する。
10年7月	現地法人平和紙業（上海）有限公司（連結子会社）を設立する。
10年10月	東京都中央区において、エーピーファーム株式会社（連結子会社）を設立し、カット紙や包材の加工・販売を開始する。
14年4月	ドイツに駐在員事務所を開設する。
17年1月	エーピーファーム株式会社を解散し、平成18年4月に清算終了する。
17年4月	本社を東京へ一本化する。
18年12月	シンガポール駐在員事務所を閉鎖する。
20年2月	上海駐在員事務所を閉鎖する。
20年4月	ムーサ株式会社（資本金45百万円）を吸収合併する。
21年3月	東大阪事業所（旧 東大阪営業所）を閉鎖する。
22年7月	福岡県福岡市博多区東比恵に福岡支店を移転する。
22年9月	宮城県仙台市若林区卸町に仙台支店を移転する。

3【事業の内容】

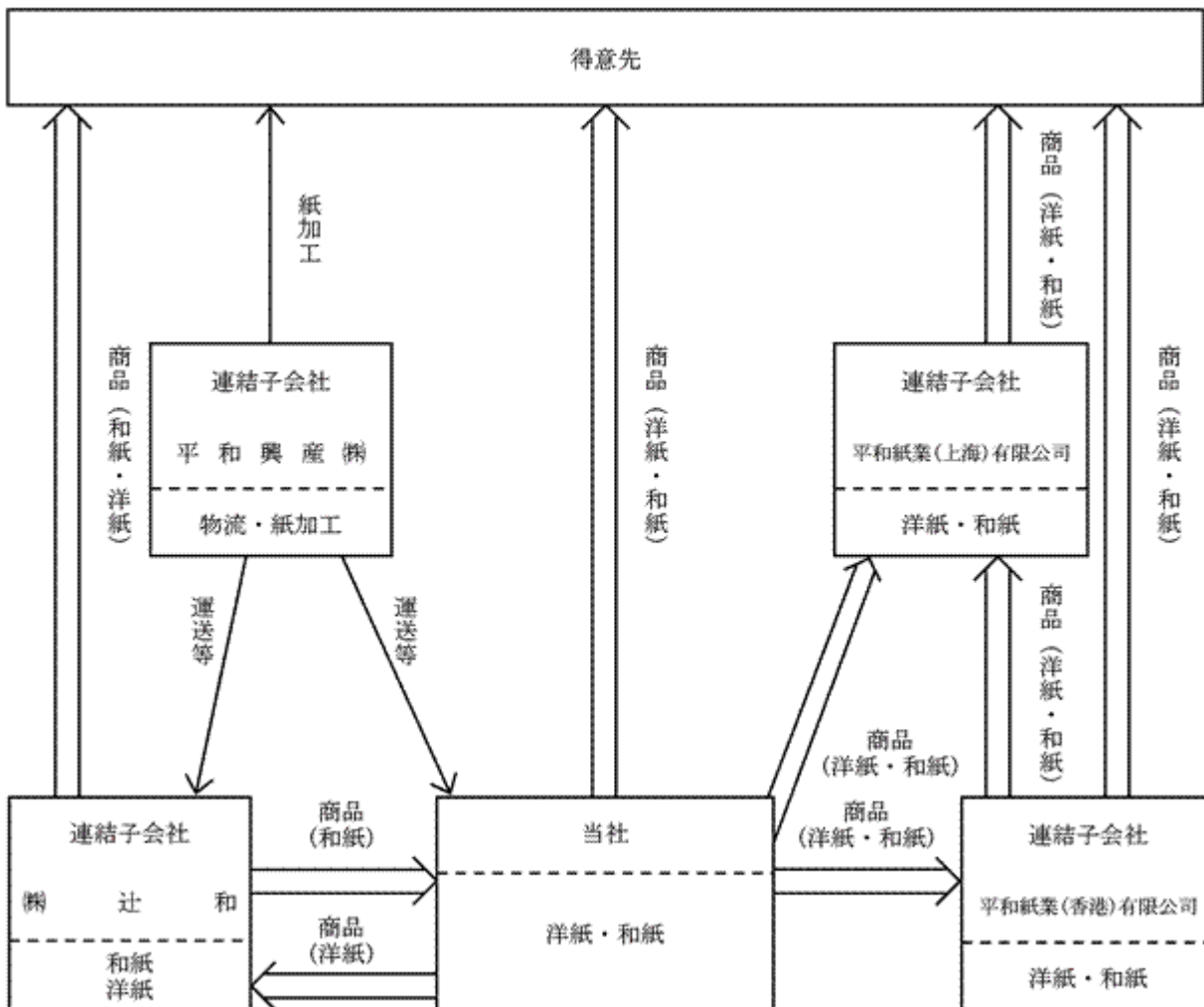
当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる主な事業内容は、木材及びその他の植物原料から製造された紙、または、これらの紙から製造された紙加工品等を取扱う和洋紙卸売業であり、当該事業にかかわる各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

和洋紙卸売業他：当社並びに連結子会社である株式会社辻和、平和紙業（上海）有限公司及び平和紙業（香港）有限公司も販売しております。なお、株式会社辻和は、主として和紙の販売をおこなっております。また、平和紙業（上海）有限公司は、平成25年4月25日付で解散を決議し、現在清算中であります。

倉庫業・紙加工業：連結子会社である平和興産株式会社は、主として当社及び株式会社辻和の商品の運送・保管・梱包及び紙加工業務をおこなっておりますが、紙加工業務については当社及び株式会社辻和以外の取引先についてもおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 2本線は商品売買の流れを、1本線は役務の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 平和興産(株)	大阪府東大阪市	30,000千円	倉庫業・紙加工業	100	運送保管・紙加工の委託 役員の兼任等.....有
(株)辻和	名古屋市中村区	10,000千円	和紙卸売業	100	和紙仕入・洋紙販売 役員の兼任等.....有
平和紙業(上海)有限公司	中国上海市	200万US\$	紙及び加工紙の販売	100	和・洋紙販売 役員の兼任等.....有
平和紙業(香港)有限公司	中国香港	80万HK\$	和洋紙卸売業	100	和・洋紙販売 役員の兼任等.....有

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記4社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3. 平和紙業(上海)有限公司は、平成25年4月25日付で解散を決議し、現在清算中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

主要な事業の内容	従業員数(人)
和洋紙卸売業他	216
倉庫業・紙加工業	45
合計	261

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
182	40.6	16.4	4,837

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 提出会社の従業員は、すべて和洋紙卸売業他に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。
 なお、各連結子会社においても、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高や世界経済の失速の影響で、昨年春以降に景気の後退局面に入りましたが、政権交代後の年度末にかけてようやく持ち直しの動きが見られるようになってきました。エコカー補助金が終了した夏以降、弱含んでいた個人消費も、消費者の購買意欲が回復したのを受け、ここに来て堅調な推移を示しています。一方、企業の業績判断は業種によりばらつきはあるものの、企業収益は昨年末以降に進行した円安がドル建て輸出価格の押し下げに寄与した結果、大企業、特に製造業を中心に改善の兆しが出てきました。しかしながら輸出規模の拡大がまだ限定的であり、中小企業への景気回復感の浸透には至っていないのが現状です。

紙業界における洋紙・板紙の需給は、被災した主力製紙工場が完全復旧し、本来の生産・供給体制が震災後ようやく確保されました。しかしながら市場規模の縮小傾向が続いている主要品種のカタログ・チラシ向け塗工印刷用紙の国内出荷は、円高修正の影響で海外品の輸入量が秋以降には減少に転じたものの、前期比では依然マイナス基調で推移しています。板紙については、段ボール原紙等の生産・出荷量ともに前期比マイナスの実績となり、年度初めには生産量で前期実績を上回る勢いを見せた洋紙も、年間を通しては生産量・国内出荷量ともに前期実績を下回る結果になっています。12月には一部に選挙需要も見られましたが、洋紙市場の低迷は解消できず全体の荷動きはいまだマイナス成長下にあります。

このような環境のなかで、当社グループは新3ヶ年計画の初年度を迎え、お客様の様々なニーズに沿ったサービス力を結集して、持続的な収益を創出していくことを最重要の課題として取組み、当社が主力としている特殊紙分野の取扱い品目であるファインボードをはじめ、ベーシックペーパー、技術紙の3品目において、前期実績を上回ることができました。また、海外子会社が欧米商品の売上げを伸ばし、業績向上に寄与いたしました。その結果、売上高は203億55百万円（前期比0.5%増）となりました。利益面では経常利益は2億96百万円（前期比4.9%増）となりましたが、投資有価証券売却損1億3百万円、同評価損2億34百万円、関係会社整理損失引当金繰入額81百万円の特別損失計上等により当期純損失1億86百万円（前期は当期純利益76百万円）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	5,374	27.6	5,221	27.1	2.9
ファインボード	2,249	11.5	2,288	11.8	1.7
高級印刷紙	4,651	23.8	4,528	23.5	2.6
ベーシックペーパー	4,871	25.0	4,907	25.4	0.7
技術紙	1,924	9.9	1,963	10.2	2.1
その他	436	2.2	380	2.0	12.8
合計	19,508	100.0	19,290	100.0	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、贈答品のパッケージやラベル、書籍出版物の表紙・カバー・見返し、カレンダー等に幅広く採用されました。市場には徐々に回復の兆しが見られて、継続的なPR活動や需要掘り起こし策の成果もありましたが、依然として制作予算の縮小化傾向が根強く、前期実績を上回ることができませんでした。その結果、売上高は52億21百万円となり前期比2.9%の減少となりました。

[ファインボード]

美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、DVD用の豪華ケースや贈答品のパッケージ用途にパール調加工紙や植毛紙等の高付加価値商品が数多く採用されました。加えて、特に医薬品・食品向けパッケージや書籍出版物カバー等への採用機会が多く、全体の売上高は前期実績を上回ることができました。その結果、売上高は22億88百万円となり前期比1.7%の増加となりました。

[高級印刷紙]

環境配慮型商品を主力とした高級印刷紙は、森林認証紙や間伐材紙等の品揃えの幅が広がり、印刷後の仕上り効果において優れた再現性が要求される化粧品カタログやカレンダー本文、環境報告書等の多様な用途に採用されました。しかし、国内市場ではいまだ安価な一般紙への切り替えが進んでいる影響を受け、売上高は前期実績を上回ることができませんでした。その結果、売上高は45億28百万円となり前期比2.6%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

汎用的な印刷需要に対応するベーシックペーパーは、塗工印刷用紙や情報用紙を中心に、一般商業印刷物やチラシ、能書用紙、各種カタログ本文等に数多く採用されました。また、色上質紙や森林認証紙の販売数量が伸びたことにより、売上高が前期実績を上回ることができました。その結果、売上高は49億7百万円となり前期比0.7%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、これまでも安定した需要があった化粧品店や食品店のディスプレイに使用する電飾パネル用途向けの合成紙の販売が、例年に比べ好調に推移しました。加えて電子機器の製造用工程紙や衣類の防虫製品用原紙、耐洗紙等が幅広く採用された経緯もあり、売上高は前期実績を上回ることができました。その結果、売上高は19億63百万円となり前期比2.1%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、国内量販店が輸入品の取扱い量を増やしたことや消費者層の買い控え等により、売上高が大きく減少しました。また、製紙関連資材の減少により、前期実績を上回ることができませんでした。その結果、売上高は3億80百万円となり前期比12.8%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、当連結会計年度末には24億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億68百万円（前期比1億45百万円増）となりました。これは主に、売上債権の減少、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は40百万円（前期比1億34百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少、無形固定資産の取得による支出の減少および投資有価証券の売却による収入の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億51百万円（前期比1億41百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商社であるため、生産事業はしていません。

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであります。

このため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における業績説明の中で説明しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済が引き続き堅調に推移すると見られることに加え、海外経済の持ち直しと円安の追い風によって輸出が増加に転じることや、さらにはこの1月に発表された政府の緊急経済対策の効果が公共事業を中心に顕在化してくること等から、日本経済は成長率を高めていくことが予想されます。原油価格の上昇や円安の影響が国内物価を押し上げる等の懸念材料も一部にありますが、その一方で2014年度に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要が今期に見込めることから、マイナス影響は小幅なものに止まると見られます。

紙業界におきましては、依然として厳しい局面が続くものと予想されます。紙器用白板紙は、今後も箱サイズの小型化や軟包材へのシフト等が続くと見られ、前期実績と対比した場合、減少することが予測されます。印刷用紙においては、企業の継続的なコスト削減の影響から広告宣伝費が抑制される傾向にあるのに加え、制作物の部数減やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン等の流れは今後も続く予想され、需要の本格的な回復はいまだ期待薄の現況にあります。

当社グループといたしましては、今後も引き続き高い付加価値を持った差別化商品である特殊紙の販売を営業の基軸に据えるとともに、世界的な潮流である地球環境問題への取組みの観点から、持続可能な社会に向けて貢献できる紙素材である再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙さらにはJ-VER（オフセット・クレジット）によるカーボン・オフセット機能を付与した紙等の「エコロジーペーパー」を普及・拡販することに、今以上に尽力してまいります。また、新たなニーズの発掘に注力し、有力な機能紙メーカーと共同して特殊機能材等の将来性の高い新規商材の開発・販売に向けた努力を一段と進め、業績の維持拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、近年騒がれている新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、高級紙・特殊紙の専門商社として、社会のニーズを先取りした商品の企画提案・開発販売をおこなってまいりました。今期は、森林の活性化に貢献できる新たな環境対応商品及びバガスパルプを配合した非木材グリーンマーク認定商品を発売しました。

「モアトゥリーズペーパー」

一般社団法人more trees¹と共に、森林の活性化に貢献できる用紙「モアトゥリーズペーパー」を発売いたしました。

more treesと協定を結んだ森林から排出される間伐材を活用し、売上げの一部をmore treesを通じて、森林整備に還元します。この紙を使うことで、間伐材が循環し、再び森林整備へと繋がっていきます。

- 1 一般社団法人more treesは、文字通り「もっと木を」というテーマのもと設立された森林保全団体です。日本の森林整備を通じて、木材の持続的な利用やカーボンオフセットの普及、さらには森の生物多様性や保水力等の多面的な機能も回復させることを目指しています。日本における間伐材促進の他、熱帯地域での植林プロジェクトも展開しています。

「バガスケットC o C」「グレートバガス」

今までご愛顧いただいております「ケナフケント」「グレートケナフ」の原料であるケナフパルプの代替原料として、非木材パルプであるバガスパルプを配合した非木材グリーンマーク認定商品の「バガスケットC o C」「グレートバガス」を発売いたしました。

バガスとは、砂糖を作る際にサトウキビを細かく粉砕し、水を加えながら圧搾機にかけ、ショ糖を搾り出した後に残る搾りかすのことです。低炭素社会に向けた取組みの中で、バガスを有効に活用する機運が世界的に高まってきた背景もあり、今回バガスパルプを代替商品として選び、商品化しました。

また、「バガスケットC o C」はF S C^R認証紙でもあり、さらにはバガスのバイオマス発電による「グリーン電力証書」を取得しており、徹底的に環境に配慮した商品です。

今後とも、環境価値を有する紙や、時代に即応した商品創りをしてまいります。

なお、同商品の開発にかかる費用はありません。また、和洋紙卸売業以外の分野では、研究開発活動はおこなっておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、170億48百万円（前期比34百万円減）となりました。

流動資産の増加（前期比47百万円増）は、受取手形及び売掛金が1億99百万円、有価証券が1億円減少しましたが、現金及び預金の増加64百万円、商品の増加2億82百万円が主な要因となっております。

固定資産の減少（前期比81百万円減）は、有形固定資産の減少74百万円、無形固定資産の減少1億8百万円、投資その他の資産の増加1億1百万円が主な要因となっております。

< 負債 >

負債合計は、94億95百万円（前期比1億85百万円減）となりました。

流動負債の減少（前期比2億22百万円減）は、賞与引当金が14百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金の減少2億5百万円、短期借入金の減少43百万円が主な要因となっております。

固定負債の増加（前期比37百万円増）は、退職給付引当金が51百万円減少しましたが、関係会社整理損失引当金の増加81百万円が主な要因となっております。

< 純資産 >

純資産合計は、75億52百万円（前期比1億51百万円増）となりました。

利益剰余金の減少2億35百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億45百万円、為替換算調整勘定の増加42百万円が主な要因となっております。

(2) 経営成績

売上高

売上高は前連結会計年度の202億49百万円から1億6百万円（0.5%）増加し、203億55百万円となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度の2億82百万円から13百万円（4.9%）増加し、2億96百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の76百万円から2億62百万円減少し、当期純損失1億86百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」で説明しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資は行っておりません。
 また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備品	合計	
大阪本店 (大阪市中央区) 他6事業所	和洋紙卸売業	事務所及び倉庫	192,457	406	250,104 (1,313)	35,326	32,681	510,976	182
ペーパーロード大阪 (大阪府東大阪市) 他3事業所	和洋紙卸売業	倉庫	279,367	70,003	84,428 (14,679)	-	37,080	470,879	-

(注) 1. 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借設備を有する事業所は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	利用目的	建物延面積(㎡)	賃借料(千円/年)
本社・東京本店 (東京都中央区)他4事業所	事務所・倉庫	3,615	117,859
富士デポ (静岡県富士市)他1事業所	倉庫	11,838	318,184

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備品	合計	
平和興産株式会社	本社他1事業所 (大阪府東大阪市)	倉庫業	事務所	404	15,986	- (-)	-	871	17,262	45
株式会社辻和	本社他1事業所 (名古屋市中村区)	和洋紙卸売業	事務所	-	-	- (-)	-	832	832	8

(注) 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備品	合計	
平和紙業(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	和洋紙卸売業	事務所及び倉庫	-	378	- (-)	-	212	590	8
平和紙業(香港)有限公司	本社 (中国香港)	和洋紙卸売業	事務所及び倉庫	28,334	336	- (-)	-	4,021	32,691	18

(注) 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日 (注)	681,000	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(注) 平成20年4月1日付けをもって、ムーサ株式会社を吸収合併したことにより、発行済株式総数が、681千株増加しております。なお、合併比率は、ムーサ株式会社の株式1株に対し当社の株式4.54株を割当て交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	4	184	1	-	454	651	-
所有株式数(単元)	-	664	148	5,303	25	-	3,929	10,069	47,917
所有株式数の割合(%)	-	6.59	1.47	52.67	0.25	-	39.02	100	-

(注) 自己株式250,647株は、「個人その他」に250単元、「単元未満株式の状況」に647株含まれております。
 なお、自己株式250,647株は、株主名簿記載上の株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	814	8.04
王子エフテックス株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号 王子製紙1号館	745	7.36
平和紙業取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番23号	554	5.47
小島 勝正	東京都新宿区	345	3.41
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	306	3.02
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	303	2.99
清家 豊雄	東京都多摩市	261	2.58
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	259	2.56
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866番地	240	2.38
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番	198	1.95
計	-	4,027	39.81

(注) 上記のほか、自己株式が250千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,819,000	9,819	-
単元未満株式	普通株式 47,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,819	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	250,000	-	250,000	2.47
計	-	250,000	-	250,000	2.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,618	454,816
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	250,647	-	250,647	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には自己資本利益率の向上を図る中で、業績に基づく成果の配分を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当金は見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	49	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	590	559	490	460	350
最低(円)	489	426	440	322	256

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	306	300	294	278	275	280
最低(円)	294	292	256	259	262	262

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小島 勝正	昭和23年1月7日生	昭和47年7月 当社入社 昭和63年8月 取締役営業本部副本部長就任 平成4年6月 常務取締役東京支店長就任 平成9年6月 常務取締役全店営業統括就任 平成10年6月 代表取締役専務取締役営業統括本 部長就任 平成12年6月 代表取締役専務取締役社長補佐兼 管理本部長兼経営企画室長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	345
代表取締役 副社長	社長補佐兼管理 統括担当	小島 清雄	昭和29年7月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 大阪本店営業1部長就任 平成12年6月 取締役大阪本店長就任 平成14年6月 常務取締役大阪本店長就任 平成17年4月 専務取締役営業本部副本部長兼西 日本担当就任 平成19年4月 代表取締役副社長兼事業統括本部 長就任 平成22年6月 代表取締役副社長社長補佐兼管理 統括担当就任(現任)	(注)4	128
代表取締役 副社長	営業統括担当兼 営業統括本部長	桑山 奎吾	昭和17年1月8日生	昭和35年3月 当社入社 平成4年4月 名古屋支店営業2部長就任 平成10年4月 東京本店営業部長就任 平成12年6月 取締役東京本店長就任 平成14年6月 常務取締役東京本店長就任 平成17年4月 専務取締役営業本部長兼東日本担 当就任 平成19年4月 代表取締役専務取締役営業本部長 就任 平成22年6月 代表取締役副社長営業統括担当兼 営業統括本部長就任(現任)	(注)4	17
常務取締役	営業統括本部副 本部長兼東京本 店長	清家 義雄	昭和38年11月8日生	平成5年10月 当社入社 平成14年4月 東京本店城北営業部長就任 平成16年4月 執行役員営業統括本部業務統括部 長就任 平成17年6月 取締役業務本部長就任 平成23年4月 取締役名古屋支店長兼市場開発部 長就任 平成25年4月 取締役営業統括本部副本部長兼東 京本店長就任 平成25年6月 常務取締役営業統括本部副本部長 兼東京本店長就任(現任)	(注)4	20
常務取締役	営業統括本部副 本部長兼全社販 売推進担当	有田 二郎	昭和26年5月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年7月 東京本店営業部長就任 平成17年4月 執行役員東京本店長就任 平成19年4月 執行役員名古屋支店長就任 平成20年6月 取締役名古屋支店長就任 平成23年4月 取締役東京本店長兼業務部長就任 平成25年4月 取締役営業統括本部副本部長兼全 社販売推進担当就任 平成25年6月 常務取締役営業統括本部副本部長 兼全社販売推進担当就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理統括本部長	浦戸 晴夫	昭和26年4月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 管理本部経理財務部長就任 平成14年7月 執行役員管理本部経理財務部長就任 平成21年6月 取締役管理本部財務部長就任 平成25年4月 取締役管理統括本部長兼財務部長就任 平成25年6月 常務取締役管理統括本部長就任 (現任)	(注)4	3
取締役	営業統括本部全社業務部長	北井 信	昭和29年5月29日生	平成2年8月 当社入社 平成14年4月 東京本店営業1部札幌事業所長就任 平成18年4月 執行役員仙台支店長就任 平成20年10月 執行役員管理本部総務人事部長就任 平成23年4月 執行役員営業統括本部全社業務部長就任 平成23年6月 取締役営業統括本部全社業務部長就任 (現任)	(注)4	2
取締役	大阪本店長	西田 和正	昭和31年5月27日生	平成4年8月 当社入社 平成17年4月 大阪本店業務部長就任 平成25年4月 執行役員大阪本店長就任 平成25年6月 取締役大阪本店長就任 (現任)	(注)4	2
取締役	名古屋支店長	高玉 浩	昭和32年6月27日生	昭和55年1月 当社入社 平成16年4月 仙台支店営業部長就任 平成20年10月 執行役員仙台支店長就任 平成25年4月 執行役員名古屋支店長就任 平成25年6月 取締役名古屋支店長就任 (現任)	(注)4	4
取締役	福岡支店長	藤井 信	昭和32年2月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 福岡支店営業部長就任 平成20年4月 執行役員福岡支店長就任 平成25年6月 取締役福岡支店長就任 (現任)	(注)4	1
監査役 (常勤)		畑中 淳二	昭和28年5月3日生	昭和61年7月 当社入社 平成15年4月 東京本店管理部長就任 平成18年4月 管理本部東京管理部長就任 平成21年4月 内部監査室長付部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注)5	4
監査役 (常勤)		渡辺 保弘	昭和28年10月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 内部監査室長就任 平成23年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注)6	9
監査役		富田 一夫	昭和26年4月28日生	平成6年4月 株式会社M I K I 建築設計事務所入社 平成10年10月 同社取締役設計部長就任 平成14年9月 同社代表取締役管理建築士 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)6	-
監査役		松岡 幸秀	昭和27年10月4日生	昭和58年1月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成3年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー 平成23年9月 有限責任監査法人トーマツ退社 平成23年10月 松岡公認会計士事務所代表 (現任) 平成24年2月 学校法人明星学園非常勤監事 (現任) 平成25年4月 一般社団法人日本卸電力取引所非常勤監事 (現任) 平成25年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)5	1
計						541

- (注) 1. 監査役富田一夫及び松岡幸秀は、社外監査役であります。
2. 代表取締役副社長小島清雄は、代表取締役社長小島勝正の弟であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
軸丸 欣哉	昭和42年4月30日生	平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年4月 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人 淀屋橋・山上合同)入所(現任)	-

4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化を推進しております。また、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、当社グループ全従業員に法令及び社内規程の遵守を求めるなど、コンプライアンス意識の強化に努めております。

当社は、シンプルで明快なコーポレートガバナンス体制を企図し、監査役会設置会社としています。取締役会は、取締役10名で構成されており、原則毎月1回開催し経営の基本方針及びその他の重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、委員会等設置会社の執行役とは異なりますが執行役員制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。取締役会終了後開催の役員報告会においては、各部門及びグループ各社から業務執行に関する主要な報告を受けております。さらに社長を中心とする経営会議を原則毎月1回開催しており、業務執行に先立って、業務運営上の重要課題を協議しております。また、当社では取締役会直属の機関として、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制の整備及び運用をおこなっております。

当社のリスク管理体制については、経営危機管理規程を制定してその対応を明確にしています。また、管理統括本部経営企画部をリスク管理統括部署と位置づけ、各部門担当取締役の業務に係るリスク管理状況を把握し、必要に応じて支援提言を行います。さらに、内部監査室は、代表取締役の指示によりリスク対策等の状況を検証し、代表取締役及び監査役会に報告します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名で、2名は非常勤の社外監査役であり、もう2名は常勤監査役として常時執務しており、全員取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、常勤監査役 畑中淳二は、当社入社以来22年にわたり経理部門及び管理部門に在籍し、決算処理業務に従事しており、常勤監査役 渡辺保弘は、当社の管理部門に平成9年から平成19年まで在籍し、決算処理業務に従事し、平成19年から平成23年まで内部監査室に在籍し、監査業務に従事しており、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役が内部統制システム上に不備を発見した場合は、当該不備を取締役会において報告し、代表取締役社長に適切な対応を求めるシステムとなっております。

さらに、内部監査室（2名）を設置しており、監査役と協力関係の下、年間スケジュールを立てて毎月必要な内部監査を実施しております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は鈴木欽哉氏と森谷和正氏であり、継続監査年数につきましては、2年となっております。その補助者は、公認会計士4名、日本公認会計士協会準会員3名であります。また、監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 富田一夫は、株式会社M I K I 建築設計事務所の代表取締役管理建築士をしており、当社は同社に社屋、物流倉庫等の建築設計を依頼することがあります。また、社外監査役 松岡幸秀は、松岡公認会計士事務所の代表をしておりますが、同社と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社では、社外監査役が経営トップへの忌憚のない質問や意見具申をおこない、経営方針等に対していわゆる大所高所論を答申し、加えて社外における常識や経験に基づいた客観的な「監査の目」をもって監査業務にあっております。なお、当社の企業規模・業務形態においては、2名の人員数は適切と考えています。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は社外取締役または社外監査役について、独立・中立性は勿論、経済・金融情勢などの変化やビジネスについて認識しつつ、経営判断及び企業統治の健全性と透明性の観点から、高い見識と知見に基づく意見や指摘を受けることを期待しており、そういった観点から選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	129,420	129,420	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,120	15,120	-	-	-	2
社外役員	2,640	2,640	-	-	-	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
46,540	5	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 48銘柄 1,264,972千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
特種東海製紙(株)	2,203,540	418,672	友好的な取引を継続するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	715,000	188,760	友好的な取引を継続するため
大日本印刷(株)	201,243	170,251	友好的な取引を継続するため
朝日印刷(株)	35,683	69,583	友好的な取引を継続するため
北越紀州製紙(株)	80,835	44,540	友好的な取引を継続するため
竹田印刷(株)	88,000	43,560	友好的な取引を継続するため
王子製紙(株)	100,025	40,010	友好的な取引を継続するため
ナカバヤシ(株)	138,727	27,606	友好的な取引を継続するため
(株)リヒトラブ	120,780	23,310	友好的な取引を継続するため
大和ハウス工業(株)	20,278	22,184	友好的な取引を継続するため
(株)愛媛銀行	83,726	19,759	友好的な取引を継続するため
凸版印刷(株)	24,912	16,093	友好的な取引を継続するため
(株)伊予銀行	19,450	14,256	友好的な取引を継続するため
日本写真印刷(株)	12,500	13,537	友好的な取引を継続するため
(株)日本製紙グループ本社	7,600	13,094	友好的な取引を継続するため
コクヨ(株)	15,200	9,393	友好的な取引を継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,140	8,297	友好的な取引を継続するため
セキ(株)	5,000	7,750	友好的な取引を継続するため
ザ・バック(株)	5,500	7,722	友好的な取引を継続するため
サンメッセ(株)	20,600	7,271	友好的な取引を継続するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,750	友好的な取引を継続するため
(株)ムサシ	5,000	6,155	友好的な取引を継続するため
リンテック(株)	3,000	5,034	友好的な取引を継続するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,901	友好的な取引を継続するため
アルメタックス(株)	13,500	3,442	友好的な取引を継続するため
三菱製紙(株)	30,000	2,460	友好的な取引を継続するため
野崎印刷紙業(株)	11,000	1,617	友好的な取引を継続するため
小津産業(株)	1,000	1,325	友好的な取引を継続するため
(株)リそなホールディングス	2,999	1,142	友好的な取引を継続するため
日清紡ホールディングス(株)	1,000	783	友好的な取引を継続するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
特種東海製紙(株)	2,203,540	471,557	友好的な取引を継続するため
大日本印刷(株)	201,243	178,301	友好的な取引を継続するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	257,000	113,851	友好的な取引を継続するため
朝日印刷(株)	36,260	97,213	友好的な取引を継続するため
竹田印刷(株)	88,000	43,736	友好的な取引を継続するため
北越紀州製紙(株)	95,025	42,666	友好的な取引を継続するため
大和ハウス工業(株)	21,673	39,445	友好的な取引を継続するため
王子ホールディングス(株)	100,025	34,708	友好的な取引を継続するため
ナカパヤシ(株)	138,727	27,467	友好的な取引を継続するため
(株)リヒトラブ	124,516	22,164	友好的な取引を継続するため
日本写真印刷(株)	12,500	20,787	友好的な取引を継続するため
(株)愛媛銀行	83,726	20,596	友好的な取引を継続するため
凸版印刷(株)	29,249	19,772	友好的な取引を継続するため
(株)伊予銀行	19,450	17,291	友好的な取引を継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,140	11,238	友好的な取引を継続するため
(株)日本製紙グループ本社	7,600	11,141	友好的な取引を継続するため
コクヨ(株)	15,200	10,974	友好的な取引を継続するため
ザ・バック(株)	5,500	10,087	友好的な取引を継続するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,950	友好的な取引を継続するため
セキ(株)	5,000	7,755	友好的な取引を継続するため
サンメッセ(株)	20,600	6,818	友好的な取引を継続するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6,795	友好的な取引を継続するため
(株)ムサシ	5,000	5,725	友好的な取引を継続するため
リンテック(株)	3,000	5,292	友好的な取引を継続するため
アルメタックス(株)	13,500	3,969	友好的な取引を継続するため
三菱製紙(株)	30,000	2,790	友好的な取引を継続するため
野崎印刷紙業(株)	11,000	1,595	友好的な取引を継続するため
小津産業(株)	1,000	1,569	友好的な取引を継続するため
(株)りそなホールディングス	2,999	1,463	友好的な取引を継続するため
日清紡ホールディングス(株)	1,000	660	友好的な取引を継続するため

取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。」旨定款に定めております。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,368	2,473,668
受取手形及び売掛金	7,426,919	7,227,826
有価証券	100,070	-
商品	3,215,239	3,497,737
貯蔵品	53,746	67,633
繰延税金資産	76,721	84,547
その他	125,430	117,131
貸倒引当金	18,521	32,174
流動資産合計	13,388,974	13,436,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,274,528	2,279,221
減価償却累計額	1,700,572	1,743,637
建物及び構築物(純額)	573,956	535,584
機械装置及び運搬具	837,556	731,519
減価償却累計額	728,097	644,408
機械装置及び運搬具(純額)	109,459	87,110
土地	334,598	334,598
リース資産	45,884	65,060
減価償却累計額	17,846	29,733
リース資産(純額)	28,037	35,326
建設仮勘定	827	-
その他	659,891	657,556
減価償却累計額	563,965	581,858
その他(純額)	95,926	75,698
有形固定資産合計	1,142,805	1,068,318
無形固定資産		
ソフトウェア	182,220	101,792
のれん	26,575	-
その他	25,646	24,211
無形固定資産合計	234,442	126,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,010	1,687,060
繰延税金資産	305,581	249,555
その他	541,526	541,272
貸倒引当金	68,476	59,776
投資その他の資産合計	2,316,643	2,418,110
固定資産合計	3,693,891	3,612,432
資産合計	17,082,866	17,048,802

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,246,307	6,040,556
短期借入金	2,460,833	2,416,979
リース債務	8,924	10,980
未払法人税等	63,762	63,219
賞与引当金	90,397	105,296
その他	211,840	222,531
流動負債合計	9,082,066	8,859,563
固定負債		
リース債務	20,515	26,112
繰延税金負債	390	455
退職給付引当金	382,992	331,638
関係会社整理損失引当金	-	81,395
資産除去債務	76,270	77,813
その他	119,040	118,834
固定負債合計	599,209	636,250
負債合計	9,681,276	9,495,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,341,703	3,105,933
自己株式	122,271	122,726
株主資本合計	7,658,664	7,422,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,098	128,389
為替換算調整勘定	39,976	2,160
その他の包括利益累計額合計	257,074	130,549
純資産合計	7,401,589	7,552,988
負債純資産合計	17,082,866	17,048,802

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	20,249,197	20,355,632
売上原価	¹ 16,237,130	¹ 16,335,121
売上総利益	4,012,066	4,020,511
販売費及び一般管理費	² 3,783,737	² 3,760,934
営業利益	228,329	259,576
営業外収益		
受取利息	7,004	9,746
受取配当金	23,906	21,244
受取賃貸料	21,900	21,900
助成金収入	24,474	31,887
雑収入	14,933	12,407
営業外収益合計	92,218	97,185
営業外費用		
支払利息	15,569	15,099
売上割引	3,666	3,713
賃貸用資産減価償却費	10,324	8,374
為替差損	7,950	29,895
雑損失	121	2,867
営業外費用合計	37,632	59,949
経常利益	282,915	296,811
特別利益		
投資有価証券売却益	77,799	-
特別利益合計	77,799	-
特別損失		
固定資産除売却損	³ 18,817	³ 33,398
投資有価証券売却損	71,846	103,300
投資有価証券評価損	16,973	234,113
関係会社整理損失引当金繰入額	-	81,395
ゴルフ会員権評価損	8,541	-
災害による損失	⁴ 2,333	-
特別損失合計	118,513	452,208
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	242,201	155,396
法人税、住民税及び事業税	108,037	108,339
法人税等調整額	57,915	77,305
法人税等合計	165,953	31,034
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	76,248	186,431
当期純利益又は当期純損失()	76,248	186,431

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	76,248	186,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,141	345,487
為替換算調整勘定	206	42,137
その他の包括利益合計	37,934	387,624
包括利益	114,183	201,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,183	201,193

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
当期首残高	2,331,387	2,331,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
当期首残高	3,364,144	3,341,703
当期変動額		
剰余金の配当	98,689	49,339
当期純利益又は当期純損失()	76,248	186,431
当期変動額合計	22,441	235,770
当期末残高	3,341,703	3,105,933
自己株式		
当期首残高	121,784	122,271
当期変動額		
自己株式の取得	486	454
当期変動額合計	486	454
当期末残高	122,271	122,726
株主資本合計		
当期首残高	7,681,591	7,658,664
当期変動額		
剰余金の配当	98,689	49,339
当期純利益又は当期純損失()	76,248	186,431
自己株式の取得	486	454
当期変動額合計	22,927	236,225
当期末残高	7,658,664	7,422,439

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	255,239	217,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,141	345,487
当期変動額合計	38,141	345,487
当期末残高	217,098	128,389
為替換算調整勘定		
当期首残高	39,770	39,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	42,137
当期変動額合計	206	42,137
当期末残高	39,976	2,160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295,009	257,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,934	387,624
当期変動額合計	37,934	387,624
当期末残高	257,074	130,549
純資産合計		
当期首残高	7,386,582	7,401,589
当期変動額		
剰余金の配当	98,689	49,339
当期純利益又は当期純損失（ ）	76,248	186,431
自己株式の取得	486	454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,934	387,624
当期変動額合計	15,007	151,399
当期末残高	7,401,589	7,552,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	242,201	155,396
減価償却費	218,638	211,594
投資有価証券評価損益(は益)	16,973	234,113
ゴルフ会員権評価損	8,541	-
災害損失	2,333	-
賞与引当金の増減額(は減少)	35,008	14,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,361	4,430
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,762	51,353
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	99,441	-
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	81,395
受取利息及び受取配当金	30,910	30,990
支払利息	15,569	15,099
固定資産除売却損益(は益)	18,817	33,398
投資有価証券売却損益(は益)	5,953	103,300
売上債権の増減額(は増加)	902,392	215,286
たな卸資産の増減額(は増加)	95,498	244,854
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,495	22,644
仕入債務の増減額(は減少)	721,397	205,936
その他債務の増減額(は減少)	79,485	9,991
その他	27,143	8,302
小計	102,715	265,394
利息及び配当金の受取額	30,165	23,386
利息の支払額	15,514	15,132
法人税等の支払額	94,077	104,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,288	168,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,908	8,282
無形固定資産の取得による支出	99,339	4,950
投資有価証券の取得による支出	331,626	212,037
投資有価証券の売却による収入	165,180	94,099
投資有価証券の償還による収入	200,000	200,000
その他	2,203	28,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,490	40,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	96,719	89,073
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,168	12,481
自己株式の取得による支出	486	454
配当金の支払額	98,689	49,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,625	151,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	6,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,606	64,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,974	2,409,368
現金及び現金同等物の期末残高	2,409,368	2,473,668

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
平和紙業(上海)有限公司	12月31日 *

* : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)...主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

二 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	616,518千円	642,139千円
支払手形	75,062	77,969

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
 ます。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	25,193千円	54,619千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃	350,592千円	337,936千円
倉庫料	504,288	520,495
給料手当	1,065,137	1,040,632
賞与	68,741	87,212
賞与引当金繰入額	85,373	98,318
退職給付費用	93,857	66,531
役員退職慰労引当金繰入額	4,988	-
福利厚生費	229,834	247,143
減価償却費	204,618	199,303
賃借料	211,160	196,816

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(除却損)建物及び構築物	2,092千円	190千円
機械装置及び運搬具	11,425	30,459
その他 (器具及び備品)	3,903	2,748
ソフトウェア	1,396	-
計	18,817	33,398

4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

平成23年 4月 7日に発生した地震による損失を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
たな卸資産評価損	1,993千円	- 千円
その他	340	-
計	2,333	-

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56,985千円	143,007千円
組替調整額	13,307	337,177
税効果調整前	70,293	480,184
税効果額	32,152	134,697
その他有価証券評価差額金	38,141	345,487
為替換算調整勘定：		
当期発生額	206	42,137
その他の包括利益合計	37,934	387,624

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	-	-	10,116,917
合計	10,116,917	-	-	10,116,917
自己株式				
普通株式(注)	247,733	1,296	-	249,029
合計	247,733	1,296	-	249,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,296株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,345	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	49,343	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,339	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	-	-	10,116,917
合計	10,116,917	-	-	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	249,029	1,618	-	250,647
合計	249,029	1,618	-	250,647

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,618株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,339	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,331	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,409,368千円	2,473,668千円
現金及び現金同等物	2,409,368	2,473,668

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
1年内	20,313	16,822
1年超	53,029	45,590
合計	73,343	62,412

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,409,368	2,409,368	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,426,919	7,426,919	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,623,006	1,622,831	174
資産計	11,459,294	11,459,119	174
(1) 支払手形及び買掛金	6,246,307	6,246,307	-
(2) 短期借入金	2,460,833	2,460,833	-
(3) 未払法人税等	63,762	63,762	-
負債計	8,770,903	8,770,903	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,473,668	2,473,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,227,826	7,227,826	-
(3) 投資有価証券	1,671,985	1,687,275	15,290
資産計	11,373,480	11,388,770	15,290
(1) 支払手形及び買掛金	6,040,556	6,040,556	-
(2) 短期借入金	2,416,979	2,416,979	-
(3) 未払法人税等	63,219	63,219	-
負債計	8,520,755	8,520,755	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	15,074	15,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,409,368	-	-
受取手形及び売掛金	7,426,919	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	-	-	100,000
其他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	100,000	200,000	-
合計	9,936,288	200,000	100,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,473,668	-	-
受取手形及び売掛金	7,227,826	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	-	200,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	200,000	-
合計	9,701,495	400,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	100,629	100,455	174
合計		100,629	100,455	174

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	200,000	215,290	15,290
合計		200,000	215,290	15,290

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,165	136,923	60,242
	(2) 債券			
	社債	300,550	300,000	550
	(3) その他	20,192	20,000	192
	小計	517,907	456,923	60,984
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,004,469	1,424,715	420,246
合計		1,522,376	1,881,638	359,262

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	644,749	425,017	219,731
	(2) 債券			
	社債	202,020	200,000	2,020
	(3) その他	20,068	20,000	68
	小計	866,837	645,017	221,819
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	605,148	706,115	100,967
合計		1,471,985	1,351,133	120,852

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	165,894	77,799	71,846
合計	165,894	77,799	71,846

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	197,411	-	103,300
合計	197,411	-	103,300

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について16,973千円(その他有価証券の株式16,973千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について234,113千円(その他有価証券の株式234,113千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行

い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、例外処理を採用している複数事業主制度に関して、当連結会計年度において当社と国内連結子会社の加入する「東京紙商厚生年金基金」と「大阪紙商厚生年金基金」は、受給者と現加入者とのバランスが崩れてきており、改善の目途が立たないことから、代議員会で基金の解散の手続きを進めることを決定しております。今後厚生労働省に、基金の解散が許可された場合、損失の発生の可能性があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	-

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行(注)
	平成19年	平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年	平成元年12月に退職一時金制度より移行
	平成19年	平成19年10月に確定給付企業年金制度へ移行

(注) 昭和47年9月より退職給与の一部(30%相当額)を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行(注)
平和興産株式会社	平成19年	平成19年10月に適格退職年金制度より移行
(注) 平成19年4月より適格退職年金(50%相当額)を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。		

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	703,969	707,817
(2) 年金資産(千円)	320,977	376,178
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	382,992	331,638

(注) 簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	95,151	68,938
勤務費用(千円)	95,151	68,938

(注) 簡便法によっております。

4. 要拠出額を例外処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(平成23年3月31日現在)	東京紙商厚生年金基金	大阪紙商厚生年金基金	中部紙商厚生年金基金
年金資産の額(千円)	52,486,763	23,832,000	16,648,337
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	74,588,151	31,783,000	19,573,490
差引額(千円)	22,101,387	7,951,000	2,925,152

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(平成24年3月31日現在)	東京紙商厚生年金基金	大阪紙商厚生年金基金	中部紙商厚生年金基金
年金資産の額(千円)	50,155,597	22,424,000	15,770,238
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	72,712,926	30,785,000	19,001,839
差引額(千円)	22,557,328	8,361,000	3,231,600

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
東京紙商厚生年金基金	1.08%	1.07%
大阪紙商厚生年金基金	1.74%	1.82%
中部紙商厚生年金基金	1.80%	1.71%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度東京紙商厚生年金基金18,703,632千円、大阪紙商厚生年金基金5,470,000千円、中部紙商厚生年金基金4,004,288千円、当連結会計年度東京紙商厚生年金基金17,877,817千円、大阪紙商厚生年金基金6,255,000千円、中部紙商厚生年金基金3,754,564千円）であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は当連結会計年度の東京紙商厚生年金基金が期間11年4ヶ月の元利均等償却、それ以外が期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	32,977千円	34,817千円
未払事業税	6,533	6,788
その他	37,211	42,942
繰延税金資産合計	76,721	84,547
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	136,346	107,056
長期未払金	31,296	31,296
投資有価証券評価損	29,551	112,895
資産除去債務	27,153	27,702
ゴルフ会員権評価損	17,165	16,246
その他有価証券評価差額金	142,190	7,537
その他	30,002	69,308
小計	413,703	372,040
評価性引当額	59,957	76,337
繰延税金資産合計	353,746	295,703
繰延税金負債との相殺	48,165	46,148
繰延税金資産の純額	305,581	249,555
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7,562	7,179
合併時土地評価差額金	28,043	28,043
資産除去債務	9,468	8,344
その他	3,482	3,037
繰延税金負債合計	48,555	46,603
繰延税金資産との相殺	48,165	46,148
繰延税金負債の純額	390	455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	12.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	3.2
住民税均等割	4.2	5.9
のれん償却費	3.5	5.1
評価性引当額の増加	3.6	36.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.5	1.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5	20.0

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	和洋紙の販売並びに これらの付随業務	合計
当期償却額	26,575	26,575
当期末残高	26,575	26,575

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	和洋紙の販売並びに これらの付随業務	合計
当期償却額	26,575	26,575
当期末残高	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	750.06円	765.53円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	7.72円	18.89円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	76,248	186,431
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	76,248	186,431
期中平均株式数（株）	9,868,805	9,867,502

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,460,833	2,416,979	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,924	10,980	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,515	26,112	-	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,490,273	2,454,072	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,279	9,686	5,676	470

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,954,814	9,911,669	15,138,536	20,355,632
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	265,925	197,818	156,526	155,396
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	263,246	237,271	231,514	186,431
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	26.67	24.04	23.46	18.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	26.67	2.63	0.58	4.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,282,015	2,361,126
受取手形	3,169,103 ₃	3,118,763 ₃
売掛金	4,115,212 ₁	3,937,813 ₁
有価証券	100,070	-
商品	2,834,410	3,053,722
貯蔵品	47,692	62,648
前渡金	795	1,160
前払費用	70,532	67,887
繰延税金資産	53,957	72,225
その他	35,119	30,135
貸倒引当金	15,354	24,089
流動資産合計	12,693,554	12,681,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,153,644	2,150,916
減価償却累計額	1,612,587	1,650,095
建物(純額)	541,057	500,820
構築物	66,000	66,000
減価償却累計額	59,575	59,975
構築物(純額)	6,425	6,024
機械及び装置	649,948	542,835
減価償却累計額	561,862	472,874
機械及び装置(純額)	88,086	69,960
車両運搬具	8,980	8,980
減価償却累計額	8,531	8,531
車両運搬具(純額)	449	449
工具、器具及び備品	615,808	609,254
減価償却累計額	525,832	539,493
工具、器具及び備品(純額)	89,975	69,761
土地	334,598	334,598
リース資産	45,884	65,060
減価償却累計額	17,846	29,733
リース資産(純額)	28,037	35,326
建設仮勘定	827	-
有形固定資産合計	1,089,457	1,016,941
無形固定資産		
のれん	26,575	-
特許権	217	187
商標権	4,416	3,337

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	182,220	101,792
ソフトウェア仮勘定	11,116	10,800
施設利用権	5	1
電話加入権	8,524	8,524
無形固定資産合計	233,076	124,643
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,010	1,687,060
関係会社株式	97,242	97,242
出資金	450	450
関係会社出資金	42,514	-
破産更生債権等	52,427	54,390
長期前払費用	1,128	9,116
差入保証金	256,289	256,858
繰延税金資産	292,719	231,767
その他	218,955	215,036
投資損失引当金	21,719	-
貸倒引当金	59,127	57,990
投資その他の資産合計	2,418,890	2,493,931
固定資産合計	3,741,424	3,635,515
資産合計	16,434,979	16,316,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	₃ 199,174	₃ 187,574
買掛金	₁ 5,961,940	₁ 5,714,524
短期借入金	2,100,000	2,100,000
リース債務	8,924	10,980
未払金	159,628	164,435
未払費用	11,756	13,899
未払法人税等	57,611	60,784
預り金	32,128	24,765
賞与引当金	73,115	88,423
その他	4,250	10,867
流動負債合計	8,608,529	8,376,254
固定負債		
リース債務	20,515	26,112
退職給付引当金	347,701	300,720
関係会社整理損失引当金	-	9,000
資産除去債務	76,270	77,813
その他	116,729	116,523
固定負債合計	561,217	530,169
負債合計	9,169,746	8,906,424

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,618	11,924
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	880,795	681,709
利益剰余金合計	3,165,369	2,965,590
自己株式	122,271	122,726
株主資本合計	7,482,330	7,282,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217,098	128,389
評価・換算差額等合計	217,098	128,389
純資産合計	7,265,232	7,410,485
負債純資産合計	16,434,979	16,316,909

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	19,508,877	19,290,680
売上原価		
商品期首たな卸高	2,747,025	2,834,410
当期商品仕入高	15,912,917	15,860,335
合計	18,659,943	18,694,746
他勘定振替高	₁ 34,296	₁ 34,901
商品期末たな卸高	2,834,410	3,053,722
商品売上原価	₂ 15,791,236	₂ 15,606,123
売上総利益	3,717,641	3,684,557
販売費及び一般管理費		
運賃	336,435	320,296
倉庫料	686,687	687,237
広告宣伝費	90,788	85,014
役員報酬	153,838	147,180
給料及び手当	850,890	820,076
賞与	59,229	76,340
賞与引当金繰入額	73,115	88,423
退職給付費用	85,150	56,641
役員退職慰労引当金繰入額	4,617	-
福利厚生費	193,515	208,336
減価償却費	194,404	192,105
賃借料	193,470	175,266
その他	603,578	600,402
販売費及び一般管理費合計	3,525,721	3,457,320
営業利益	191,919	227,237
営業外収益		
受取利息	6,862	9,657
受取配当金	₃ 32,160	₃ 26,040
受取賃貸料	₃ 51,878	₃ 47,136
助成金収入	20,940	26,773
雑収入	11,349	9,660
営業外収益合計	123,192	119,267
営業外費用		
支払利息	10,984	10,924
売上割引	3,664	3,713
賃貸用資産減価償却費	14,007	11,825
雑損失	121	2,863
営業外費用合計	28,776	29,326
経常利益	286,334	317,178

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	77,799	-
特別利益合計	77,799	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 18,683	4 33,376
投資有価証券売却損	71,846	103,300
投資有価証券評価損	16,973	234,113
投資損失引当金繰入額	7,513	-
ゴルフ会員権評価損	8,541	-
関係会社出資金評価損	-	75,870
関係会社整理損失引当金繰入額	-	9,000
災害による損失	5 2,333	-
特別損失合計	125,892	455,661
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	238,242	138,483
法人税、住民税及び事業税	101,600	103,900
法人税等調整額	54,869	91,943
法人税等合計	156,469	11,957
当期純利益又は当期純損失()	81,773	150,440

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,963,647	1,963,647
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金		
当期首残高	367,740	367,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	367,740	367,740
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	271,955	271,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	13,292	12,618
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	674	693
当期変動額合計	674	693
当期末残高	12,618	11,924
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	897,037	880,795
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	674	693
剰余金の配当	98,689	49,339
当期純利益又は当期純損失()	81,773	150,440
当期変動額合計	16,242	199,085
当期末残高	880,795	681,709

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	121,784	122,271
当期変動額		
自己株式の取得	486	454
当期変動額合計	486	454
当期末残高	122,271	122,726
株主資本合計		
当期首残高	7,499,733	7,482,330
当期変動額		
剰余金の配当	98,689	49,339
当期純利益又は当期純損失()	81,773	150,440
自己株式の取得	486	454
当期変動額合計	17,403	200,234
当期末残高	7,482,330	7,282,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	255,239	217,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,141	345,487
当期変動額合計	38,141	345,487
当期末残高	217,098	128,389

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 長期前払費用

期間を基準に償却しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	52,049千円	55,066千円
流動負債		
買掛金	110,064	106,154

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	270,265千円	平和紙業(香港)有限公司 262,979千円
平和紙業(上海)有限公司	36,568	平和紙業(上海)有限公司 -
計	306,833	計 262,979

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	609,005千円	633,133千円
支払手形	39,851	42,374

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
広告宣伝費等への振替高	32,302千円	34,901千円
災害による損失への振替高	1,993	-
計	34,296	34,901

2 収益性の低下による評価減額(売上原価算入)の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
商品	24,651千円	54,306千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	8,270千円	4,808千円
関係会社からの受取賃貸料	29,978	25,236

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(除却損)		
建物	2,092千円	190千円
機械及び装置	11,360	30,459
工具、器具及び備品	3,833	2,726
ソフトウェア	1,396	-
計	18,683	33,376

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

平成23年 4月 7日に発生した地震による損失を計上しております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
たな卸資産評価損	1,993千円	- 千円
その他	340	-
計	2,333	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	247,733	1,296	-	249,029
合計	247,733	1,296	-	249,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	249,029	1,618	-	250,647
合計	249,029	1,618	-	250,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社用車(車両運搬具)他であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,128	11,128
1年超	50,852	39,724
合計	61,980	50,852

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式97,242千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式97,242千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	27,784千円	33,601千円
未払事業税	6,281	6,791
商品評価損	11,197	18,337
その他	8,695	13,496
繰延税金資産合計	53,957	72,225
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	123,782	107,056
長期未払金	30,616	30,616
関係会社株式評価損	46,469	81,853
投資有価証券評価損	29,551	112,895
ゴルフ会員権評価損	17,165	16,246
資産除去債務	27,152	27,702
その他有価証券評価差額金	142,191	7,537
その他	22,671	26,935
小計	439,597	410,840
評価性引当額	98,713	132,925
繰延税金資産合計	340,884	277,915
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7,562	7,179
合併時土地評価差額金	28,043	28,043
合併関連費用	2,105	-
資産除去債務	9,468	8,344
その他	987	2,582
繰延税金負債合計	48,165	46,148
繰延税金資産の純額	292,719	231,767

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	13.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	5.0
住民税均等割	4.2	6.3
のれん償却費	3.6	5.8
評価性引当額の増加	4.1	26.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.3	-
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7	8.6

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	736.25円	751.09円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	8.28円	15.24円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	81,773	150,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	81,773	150,440
期中平均株式数(株)	9,868,805	9,867,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	特種東海製紙(株)	471,557
		大日本印刷(株)	178,301
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	113,851
		朝日印刷(株)	97,213
		竹田印刷(株)	43,736
		北越紀州製紙(株)	42,666
		大和ハウス工業(株)	39,445
		王子ホールディングス(株)	34,708
		ナカバヤシ(株)	27,467
		(株)リヒトラブ	22,164
		その他(38銘柄)	193,860
計		3,816,005	1,264,972

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	りそな銀行USD建てリパッケージ債	202,020
	満期保有目的の債券	ユーロ円建てクレジットリンク債	200,000
計		400,000	402,020

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	ソフトバンク株式会社劣後保証付 エスエフジェー・キャピタル・リミテッドユーロ円建永久優先出資証券	20,068
計		200,000	20,068

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,153,644	601	3,330	2,150,916	1,650,095	40,671	500,820
構築物	66,000	-	-	66,000	59,975	400	6,024
機械及び装置	649,948	-	107,113	542,835	472,874	12,770	69,960
車両運搬具	8,980	-	-	8,980	8,531	-	449
工具、器具及び備品	615,808	6,684	13,238	609,254	539,493	24,172	69,761
土地	334,598	-	-	334,598	-	-	334,598
リース資産	45,884	19,176	-	65,060	29,733	11,887	35,326
建設仮勘定	827	1,487	2,314	-	-	-	-
有形固定資産計	3,875,691	27,949	125,995	3,777,645	2,760,703	89,902	1,016,941
無形固定資産							
のれん	132,879	-	-	132,879	132,879	26,575	-
特許権	240	-	-	240	52	30	187
商標権	31,436	-	-	31,436	28,098	1,078	3,337
ソフトウェア	488,362	4,731	-	493,093	391,301	85,159	101,792
ソフトウェア仮勘定	11,116	3,245	3,561	10,800	-	-	10,800
施設利用権	291	-	-	291	289	3	1
電話加入権	8,524	-	-	8,524	-	-	8,524
無形固定資産計	672,849	7,976	3,561	677,264	552,621	112,847	124,643
長期前払費用	2,363	17,629	10,489	9,503	387	1,180	9,116

(注) 当期償却額は、販売費及び一般管理費に192,105千円、営業外費用に11,825千円計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,482	60,067	29,223	23,246	82,079
賞与引当金	73,115	88,423	73,115	-	88,423
投資損失引当金	21,719	-	21,719	-	-
関係会社整理損失引当金	-	9,000	-	-	9,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるもの(15,354千円)、回収によるもの(7,891千円)であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額(目的使用)は、子会社である平和紙業(上海)有限公司の減損に伴い取崩したものであります。

3. 平和紙業(上海)有限公司の整理に伴い発生すると見込まれる損失に対し、関係会社整理損失引当金を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,584
銀行預金	
当座預金	2,335,522
普通預金	14,483
別段預金	536
小計	2,350,542
合計	2,361,126

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)松村洋紙店	72,913
(株)アクアス	69,682
(株)シオザワ	61,564
(株)フジカ	58,807
(株)榊紙店	56,850
その他(株)横田洋紙店他)	2,798,945
合計	3,118,763

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	633,133
4月	873,328
5月	872,047
6月	548,608
7月	187,695
8月	3,949
合計	3,118,763

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日印刷(株)	202,467
(株)共同紙販ホールディングス	190,537
中央紙通商(株)	122,057
凸版印刷(株)	121,357
竹田印刷(株)	102,143
その他(大丸藤井(株)他)	3,199,249
合計	3,937,813

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,115,212	20,233,891	20,411,290	3,937,813	83.8	72.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
ファンシーペーパー	1,398,772
ファインボード	264,049
高級印刷紙	734,667
ベーシックペーパー	505,199
技術紙	138,127
その他	12,905
合計	3,053,722

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
見本帳	61,412
その他(会社案内)	1,236
合計	62,648

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トッパンプロスプリント	34,033
川口合成(株)	28,216
大興製紙(株)	13,126
京王製紙(株)	10,525
新巴川製紙(株)	10,277
その他(東洋紙業(株)他)	91,394
合計	187,574

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	42,374
4月	77,556
5月	31,353
6月	28,946
7月	7,342
合計	187,574

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
特種東海製紙(株)	1,108,833
王子ホールディングス(株)	912,693
日本製紙(株)	516,493
日本製紙クレシア(株)	387,238
日本紙通商(株)	375,456
その他(北越紀州製紙(株)他)	2,413,809
合計	5,714,524

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	950,000
三井住友信託銀行(株)	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)愛媛銀行	100,000
(株)伊予銀行	100,000
(株)近畿大阪銀行	100,000
(株)池田泉州銀行	50,000
合計	2,100,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平和紙業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、平和紙業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。